

藤沢商工会議所景気動向調査「平成30年7月～9月期」報告書

会員企業34社にご協力いただき、景気動向調査を平成30年10月に実施しました。平成30年7月～9月期の調査結果を報告します。

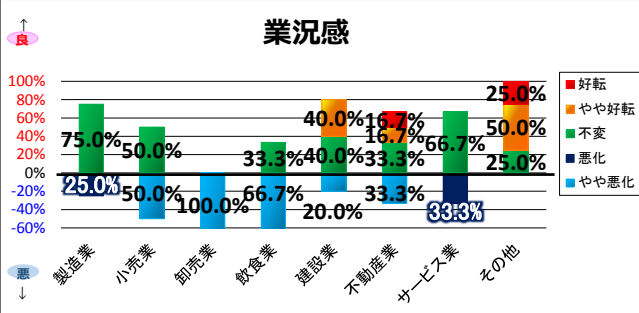
【対象期間】平成30年7月～9月期 【調査時期】平成30年10月4日～16日

【調査方法】FAX調査(会員企業160社を対象に調査を実施。回答率は21.3%)

【回答企業】34社(内訳)製造業4件(11.8%) 小売業6件(17.7%) 卸売業3件(8.8%) 飲食業3件(8.8%)

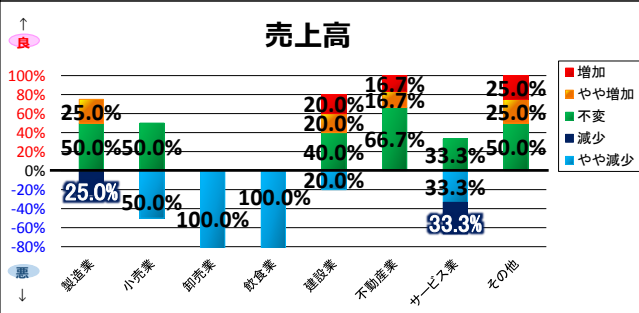
建設業5件(14.7%) 不動産業6件(17.7%) サービス業3件(8.8%) その他4件(11.8%)

【従業員数】平均して14.1名(パート・アルバイトを含む)



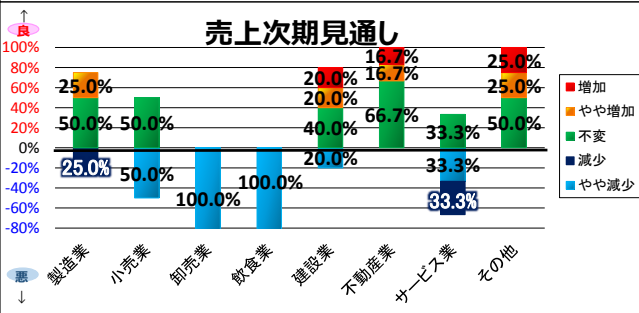
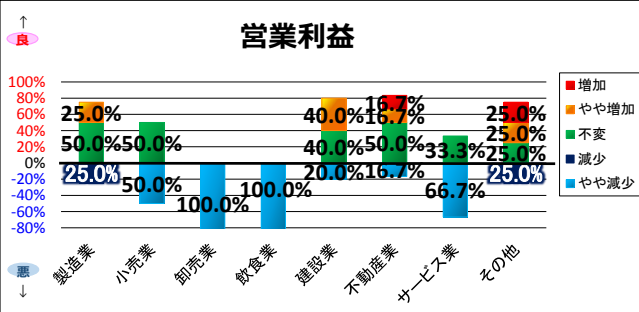
業況感

【製造業】「不変」と答えた企業は75.0%、「悪化」が25.0%となった。
 【小売業】「不変」と答えた企業は50.0%、「やや悪化」が50.0%となった。
 【卸売業】全ての企業が「やや悪化」と答えた。
 【飲食業】「不変」と答えた企業は33.3%、「やや悪化」が66.7%となった。
 【建設業】「やや好転」と答えた企業が40.0%、「不変」が40.0%となった。
 【不動産業】「好転」と「やや好転」と答えた企業は33.4%、「不変」が33.3%となった。
 【サービス業】「不変」と答えた企業が66.7%、「悪化」が33.3%となった。
 【その他】「好転」と「やや好転」答えた企業が75.0%、「不変」が25.0%となった。



売上高・営業利益・売上次期見通し

【製造業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」と答えた企業が最も多い。
 【小売業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」と答えた企業が50.0%、「やや減少」が50.0%となった。
 【卸売業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、全ての企業が「やや減少」と答えた。
 【飲食業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、全ての企業が「やや減少」と答えた。
 【建設業】売上高・営業利益・売上次期見通しについて、「不変」と答えた企業が最も多かった。20.0%の企業が売上が増加し、40.0%の企業が次期売上を「やや増加」と見込んでいる。
 【不動産業】売上高・営業利益・売上次期見通しについて、「不変」と答えた企業が最も多い。
 【サービス業】売上高・営業利益・売上次期見通しについて、「やや減少」「減少」と答えた企業が66.6%となったが、「不変」と答えた企業も33.3%あった。
 【その他】売上高・営業利益・売上次期見通しについて、「増加」か「やや増加」と答えた企業が50.0%となった。



<平成31年3月までの採用活動>

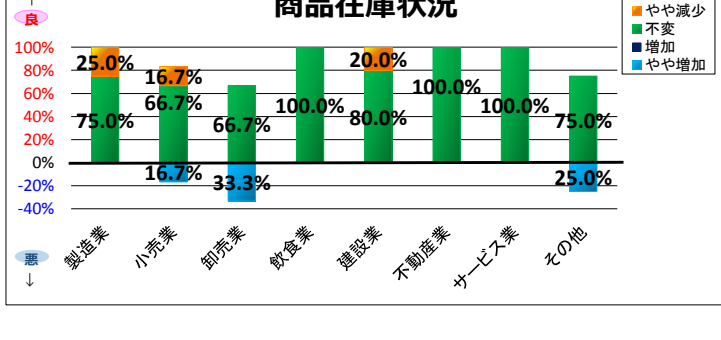
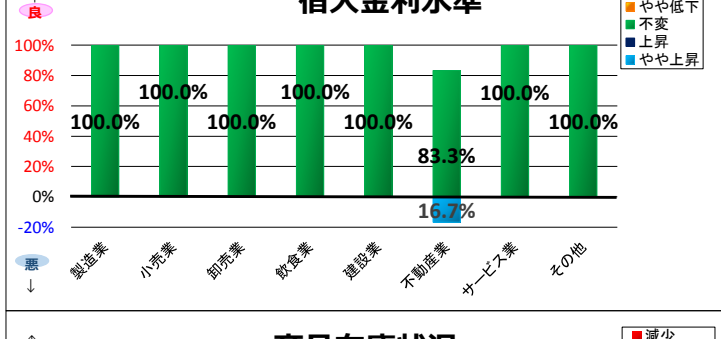
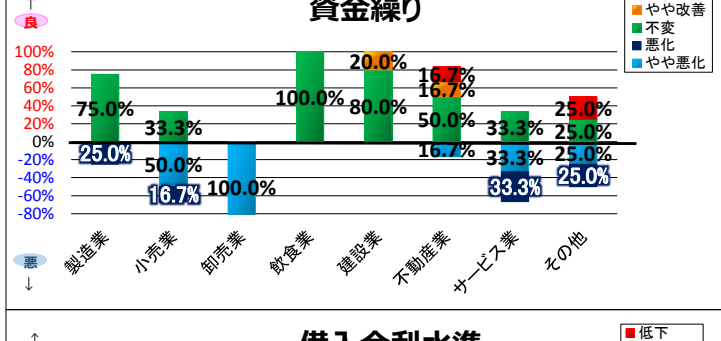
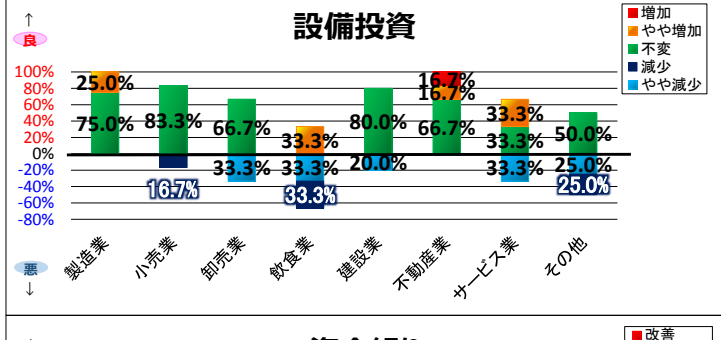
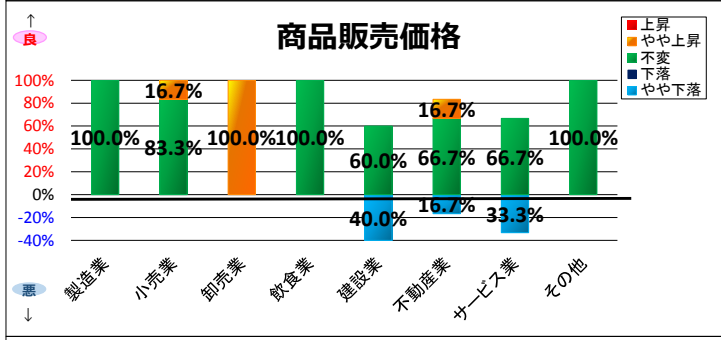
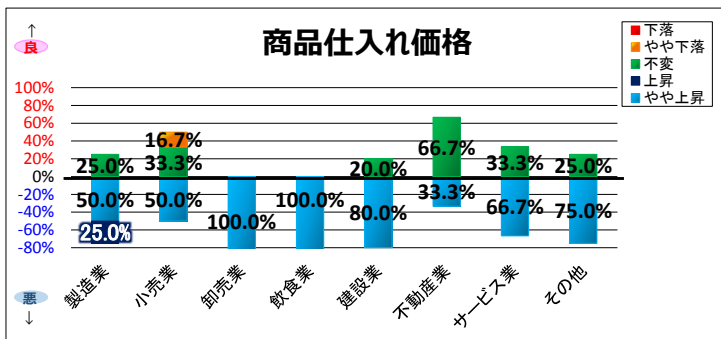
※複数回答	回答社数	割合
正社員を新卒採用する	0社	0.0%
正社員を中途採用する	13社	36.1%
非正規社員を採用する	2社	5.6%
採用を行わない	12社	33.3%
現段階では分からない	9社	25.0%

<事業承継>※複数回答

回答社数	割合	内訳	
既に後継者を決定している	8社	23.5%	親族50.0% 従業員12.5%、無回答37.5%
後継者候補はいる	3社	8.8%	親族33.3% 無回答66.6%
後継者は未定だが、事業は継続したい	12社	35.3%	-
現時点では、事業継承を検討していない	4社	11.7%	-
自分の代で廃業予定である	4社	11.7%	-
その他	3社	8.8%	分からない33.3% M&Aで事業承継した33.3% 子が事業承継した33.3%

<最も直面している経営課題>※複数回答

業種	内容
製造業	従業員の確保難
小売業	大手の進出による競争激化、人件費の増加、従業員の確保難、需要・受注の減少、HP・ネット運営、設備の不足・老朽化
卸売業	従業員の確保難
飲食業	人件費増加、仕入れ・材料価格の上昇、需要・受注の減少、設備の不足・老朽化
建設業	従業員の確保難、仕入れ・材料価格の上昇、需要・受注の減少
不動産業	需要・受注の減少
サービス業	大手の進出による競争激化、新規参入事業者の増加
その他	従業員の確保難



商品仕入れ価格・商品販売価格

【製造業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は50.0%であったが、商品販売価格では全ての企業が「不変」と答えている。
 【小売業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は50.0%であったが、商品販売価格が「やや上昇」と答えた企業は、16.7%に留まっている。
 【卸売業】商品仕入れ価格と商品販売価格は、全ての企業が「やや上昇」と答えている。
 【飲食業】商品仕入れ価格は全ての企業が「やや上昇」と答えたが、商品販売価格では全ての企業が不変と答えている。
 【建設業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は80.0%であったが、商品販売価格では60.0%の企業が「不変」と答えている。
 【不動産業】商品仕入れ価格と商品販売価格が「不変」と答えた企業が66.7%であった。
 【サービス業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は66.7%、商品販売価格が「不変」と答えた企業が66.7%であった。
 【その他】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は75.0%であったが、商品販売価格は全ての企業が「不変」と答えている。

設備投資

【製造業】「やや増加」が25.0%、「不変」が75.0%となった。
 【小売業】「不変」が83.3%、「減少」が16.7%となった。
 【卸売業】「不変」が66.7%、「やや減少」が33.3%となった。
 【飲食業】「やや増加」が33.3%、「やや減少」「減少」が66.6%となった。
 【建設業】「不変」が80.0%、「やや減少」が20.0%となった。
 【不動産業】「増加」「やや増加」で33.4%、「不変」が66.7%となった。
 【サービス業】「やや増加」「不変」「やや減少」が其々33.3%となった。
 【その他】「不変」が50%、「やや減少」「減少」が50.0%となった。

資金繰り

【製造業】「不変」が75.0%、「悪化」が25.0%となった。
 【小売業】「やや悪化」が50.0%、「悪化」が16.7%となった。
 【卸売業】全ての企業が「やや悪化」と答えた。
 【飲食業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【建設業】「やや改善」が20.0%、「不変」が80.0%となった。
 【不動産業】「改善」「やや改善」が33.4%、「不変」が50.0%となった。
 【サービス業】「不変」が33.3%、「やや悪化」「悪化」が66.6%となった。
 【その他】「改善」が25.0%、「やや悪化」「悪化」が50.0%となった。

借入金利水準

【製造業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【小売業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【卸売業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【飲食業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【建設業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【不動産業】「不変」が83.3%、「やや上昇」が16.7%となった。
 【サービス業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【その他】全ての企業が「不変」と答えた。

商品在庫状況

【製造業】「やや減少」が25.0%、「不変」が75.0%となった。
 【小売業】「やや増加」が16.7%、「やや減少」が16.7%、「不変」が66.7%となった。
 【卸売業】「不変」が66.7%、「やや増加」が33.3%となった。
 【飲食業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【建設業】「やや減少」が20.0%、「不変」が80.0%となった。
 【不動産業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【サービス業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【その他】「不変」が75%、「やや増加」が25.0%となった。